

# From Economics Imperialism to Freakonomics: The Shifting Boundaries between Economics and Other Social Sciences.

著者	佐藤 創
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	52
号	7
ページ	76-80
発行年	2011-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007044">http://hdl.handle.net/2344/00007044</a>

Ben Fine and Dimitris Milonakis,

*From Economics  
Imperialism to  
Freakonomics: The  
Shifting Boundaries  
between Economics and  
Other Social Sciences.*

London: Routledge, 2009, ix + 200pp.

さとう はじめ  
佐藤 創

I

発展途上地域の社会変化や経済発展を検討するうえで、学際的な研究の必要性をうったえる声は近年とみに高まっているように思われる。しかし、「社会科学」と分類される学問だけに対象を限定するとしても、それらは、大学の学部や学会、学術雑誌などの諸制度と結びつきつつ細分化されている。学際的な研究に取り組むには、それらの学問が、それぞれどのような歴史的展開を経て今の姿となり、そして、それら諸学問の関係がどう変化してきたのかについて、ある程度、正確で深い理解が前提となるだろう。さもないと、学際的な研究を試みてはみたけれど、その努力は知らずして、木に竹を接ぎ、水と油を混ぜ、あるいは竜車に蟻螂の斧で向かっているだけだった、ということになりかねないからである。

しかし、いま現在における諸学問の関係を、すべて総点検するという作業は、困難を極めるだろう。一方で、現時点での諸学問の分業関係を過去に投影することは厳に慎まねばならず、また他方で、現時点での諸学問の到達点までの道のりを、過去を振り返ってみればあたかも必然的な学問進歩の一本道であったかのように認識することも避けねばならない。さもないと学問間の関係の現状を、ただ単に後から肯定するだけの結果になってしまうだろうからである。さらに、いま現在ひとつの分野をなしている学問にかんする知識だけでなく、他の隣接する学

問にかんする知識も相当に必要とされるということも、学問間の関係を遡及して再検討することを取りわけ難しくする。

それゆえ、このように学問間の関係に焦点をあてた研究は、評者の知るかぎりあまり多くないように思われる。社会哲学史、政治学史、経済学史、法学史など、現在すでに制度的に定着して別個のものとされている学問分野において、その歴史を研究する「学史」という分野はもちろんそれぞれある。しかし、他の学問との関係については、若干ふれられている程度ではないだろうか。だからこそ、経済学の学説史を軸としつつ、「経済学と他の社会科学との変化する境界」（本書サブタイトル）に狙いを定めて考察した本書は、その姉妹本であるMilonakis and Fine (2008)とともに、このような間隙を埋めるものとして高い評価を得て、国際的にも荣誉ある賞をそれぞれ受賞したものと理解できる。

2009年グンナー・ミュルダール (Gunnar Myrdal) 賞を受賞したMilonakis and Fine (2008)は、古典派から限界革命を経て1950年前後に起こった急速な数理化にいたるまでの経済学の展開を対象とする。ここでは、主題対象という側面において、古典派の「政治経済学」からどのように「社会的なもの」(the social) と「歴史的なもの」(the historical) が限界革命を通じて取り去られて「経済学」となったのかをたどり、そのことが、方法論において、帰納的な方法や歴史描写的な方法が否定駆逐されて、方法論的個人主義と演繹的な方法が支配的になっていったこととどのように関係しているかに焦点をあてて考察している。

これに対して、2009年ドイッチャー記念 (Deutscher Memorial) 賞の受賞作となった本書では、限界革命を経て、主題対象を経済(市場)に限定する一方で、方法論的個人主義と演繹性に特徴づけられる方法論を固めた主流派経済学が、どのように、社会的なものと歴史的なものを、もう一度取り戻そうと、他の社会科学の主題対象を含むまでに境界を押し広げてきたかを分析する。つまり、およそ1930年代から現在にいたるまでの、本書が経済学帝国主義 (economics imperialism) と呼ぶ、経済学の主題対象の拡大の理由とその仕方を考察する。

## II

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 イントロダクションと概観
- 第2章 経済学帝国主義の歴史的論理
- 第3章 経済的アプローチ  
——限界主義の拡張——
- 第4章 新しい経済学帝国主義  
——描かれた革命——
- 第5章 経済学から制度を通じて社会へ?
- 第6章 ソーシャル・キャピタルからフリコノミクスへ
- 第7章 経済学が社会科学に直面——抵抗あるいは滑らかな前進? ——
- 第8章 経済学はどこへ?
- 第9章 社会科学はどこへ?
- 第10章 政治経済学はどこへ?

1930年代以降にはじまった経済学帝国主義という現象を理解し、その進展の跡をたどるには、古典派政治経済学から限界革命を経て新古典派経済学へと移行する過程で、経済学がどのように社会と歴史とを取り去り、その方法論がどのように確立されたかを理解しておく必要がある。このプロセスはMilonakis and Fine (2008)において詳細に検討されており、その要約を第1章は提示し、かつ、本書の狙いと構成を説明する。

第2章は、経済学帝国主義の歴史的な論理についてである。限界革命は経済学のなかで、相互に矛盾しうる2つの展開を用意した。一方で、適用範囲は市場というものに狭められた経済に限定され、他方で、均衡、合理性、希少性、そして選択といったその基本的な分析道具は、その内容と適用において歴史性や地域性を捨象した普遍的なものになった。それゆえ、この分析道具が徐々に一般的に受け入れられると、「市場としての経済」という主題対象を超えて、他の主題対象にも適用されはじめることは当然の論理的な帰結であると議論される。

第3章は、「古い経済学帝国主義」を考察する。その代表的な論者はベッカーである。ベッカーにとって、経済的なものと社会的なものとの関係は、新古典派経済学の分析道具により、人的資本、家族、

結婚、犯罪など社会的な領域を市場であるかのように取り扱うことによって、分析することを意味していた。ただし、すべての行為を経済的合理性に還元できると考えるベッカーのような経済学者は、当時はむしろ例外的な存在であった。プキャンンのような公共選択理論を推し進めた人たちでさえ、政治的な市場については部分的に経済学の分析道具を適用したものの、合理的個人という考え方が市場以外の領域にどの程度適用できるのか、その範囲については慎重なままであり、多くの経済学者は、おそらく1980年代後半まで、ある程度は他の学問の取り扱う主題対象にたいして謙譲的な態度を維持していたと指摘する。

第4章から第7章までは、これに対して、「新しい経済学帝国主義」を検討する。新しい経済学帝国主義は、情報の非対称性や取引費用など、市場の不完全性を出発点とすることで、古い経済学帝国主義と著しい対比をなしている。このように、かつてのベンチマークであった完全市場を、不完全市場の特別なケースとして組み込み、より一般化された不完全市場をベンチマークとすることによって、次々に生まれた「新しい」分野は、たとえば、情報理論的アプローチ、新しい経済史、ソーシャル・キャピタル、新しい制度経済学、新しい政治経済学、新しい経済地理学、新しい貿易理論、などである。

第4章は、経済学帝国主義のこの新しい段階を、経済学帝国主義の革命として考察する。とくにアカロフからスティグリッツにいたる情報理論的アプローチに焦点をあてる。このアプローチによると、社会に実在するものは、市場の不完全性の結果として、そして、それへの対応として、出現すると理解される。それゆえ、この方法により、経済学は、市場以外のさまざまな対象を、完全に働いている市場の拡張としてではなく、その不完全な働きへの対応として取り扱うことが可能になった。たとえば、市場はもちろん、制度、習慣、文化、そして一見して非合理的な行動も、合理的あるいは集会的、ときには戦略的で、そしてしばしば経路依存的な市場不完全性への対応として説明される。この方法論によって、主流派経済学は、他の社会科学に対して自らをより魅力的にみせて、社会的なものを再び取り扱うことが可能になったのである。

第5章は、これら新領域のうち、コースやノース

らの業績を基礎に展開した新制度経済学と、こうした経済学帝国主義への対抗として生じたグラノベッターらの社会学者による新経済社会学との関係を検討することを通じて、経済学とその他の社会科学、この場合には社会学との境界の変化と展望について考察する。ここでの結論は、社会学側からの試みである新経済社会学は、結局のところ、経済学帝国主義をこの領域で代表している新制度経済学により浸食されており、その理由は新制度経済学側がもつ方法論に原因があると分析している。したがって、主流派経済学の方法論に替わる方法論が構築され普及しないかぎり、真の意味での学際的研究は生まれないだろうと展望している。

第6章は、ソーシャル・キャピタル、コースの理論、そしてフリコノミクスを例に、新しい経済学帝国主義が、1980年代までは僅かにあった自己抑制を捨て去り、どのように他の社会科学の主題対象を植民地化し、そして、ついにはフリコノミクスに至り、相撲やコカインなどあらゆる社会事象を個人のインセンティブの問題に還元して説明する道具として一般大衆に成功裡に広くアピールするまでに極端に押し進められてきたかを考察する。新しい経済学帝国主義は、経路依存性および複数均衡間の選択という限られた形ではあれ歴史そして社会的なものを経済学に再導入することを可能にした。ただし、ここで、歴史や社会という概念によって、なにが意味されているかを注意深く読みとる必要がある。そして、主流派経済学による社会および歴史の取り込み方は、結局のところ最適化する個人に究極的には結び付けられており、ソーシャル・キャピタルといった問題のある概念を通じて扱われているにすぎないと論じる。

第7章は、経済学帝国主義がその範囲を他の社会科学の主題対象へと拡大することにおいて直面する知的かつ実践的な困難を議論する。新しい経済学帝国主義は市場の不完全性を媒介として社会の現実と経済（市場）を対峙させることを可能にしている。そして、これら不完全性が存在する範囲で、裁量的な政策介入の根拠を提供している。しかし、分析的には、限界革命以来の方法論的個人主義と演繹主義と、市場や均衡、選好などの普遍的な分析概念を固持している。それゆえ、権力、紛争、不確実性、階級、コンテキストといった歴史や地域と深く結びつ

いている分析概念を欠いており、また自らの分析道具の意味や歴史性についての客観的な自己検討も欠いている。それゆえ、主題対象が経済（市場）以外にさらに拡散していくと、そもそも問題の核心を捉えることができているケースがまま生じるであろうし、すでに生じていると議論する。

第8章は、経済学自体の方向性について取り上げる。歴史的なもの和社会的なものを組み込むことにおける経済学帝国主義（主流派経済学）の弱点を見つけることは難しくなく、かつそれらの弱点は知的には容易に隠蔽できないほど大きなものであると指摘する。しかし、それにもかかわらず、主流派経済学は、他の社会科学の主題対象に手を広げながら、経済学のなかでも独占に近い地位を確立することに成功している。このことは、知的な厳密さはそれだけで主流派への代わりを提供するには必ずしも十分ではないことを意味する。なぜなら、それは単に無視されるか、あるいは、皮肉にも、この学問のレーゾンデートルと主流派経済学がみなしている、他の社会科学からみればとても特殊な、「科学的な厳密さ」を欠いているとして否定されかねないからである。代替的なアプローチを構築し普及させるにはこうした問題を視野にいれておかねばならないと指摘する。

第9章は、社会科学の方向性について経済学の観点からに限定して議論している。他の社会科学の多くの領域で、ポストモダニズムからの反転と、現代の資本制経済社会の現実を理解したいという強い要請が過去20年間あった。そのことは、期せずして、ソーシャル・キャピタルとグローバリゼーションという、あらゆるものを包含しうる概念の使用が多くの社会科学に広まったことに反映されている。そして、学際的な政治経済学の方法論的枠組みとしては、主観的な選好に基づいて行動する均質かつ非歴史的な個人を社会分析の基礎とする方法論的個人主義と、人間の行動は完全に社会的な要因によって決まっており主体的な選択の余地は実は存在しないとする方法論的全体主義のいずれの極でもなく、その両極の間にある方法論的構造主義を提案する。このアプローチは、社会は個人を足し上げたもの以上のものであると捉え、個人ではなく社会の分析を出発点とするものの、社会的要因がすべて諸主体の行動を決めてしまうとは考えずに、さまざまな主体の能

動的な役割も認めるバランスの取れたものであると議論する。

第10章は、経済学のなかでの主流派に替わりうる政治経済学について議論する。経済学のなかでの少数派は、主流派からの排斥と他の社会科学からの経済学全体への嫌悪に挟まれて苦しんできた。その結果、少数派は主流派の方法を模倣するか、すべての理論は演繹的すぎると退けて社会や歴史を描写的に検討するかのどちらかの極端へと走りがちであった。そのいずれも他の社会科学との真の学際的な研究を築くうえで望ましくはなく、かつての政治経済学から学ぶべきであると主張する。とくに、その社会的なものおよび歴史的なものの分析への組み込み方を復活させ、方法論的個人主義と極端な数学化に替わって、かつての政治経済学を更新して展開することが重要であると議論する。ただし、その道のりは容易ではないとも指摘している。

### III

以上紹介したように、本書は、経済学と他の社会科学との関係について、実に興味深い視点を提供している。管見によれば、とりわけ本書の斬新な点は3つあると思われる。

第1に、経済的な現象だけでなく、非経済的な現象にも経済学の分析道具を適用する学問的現象である経済学帝国主義の展開は、その方法論を検討してみれば、むしろ驚くには値せず、必然的ですからであると議論している。なぜなら、社会および歴史から切り離された最適化個人、選好、選択、均衡、市場、制度、インセンティブといった主流派経済学の分析ツールないし分析概念の「普遍性」は空虚性と隣り合わせにあり、それゆえ、逆説的に、あらゆる社会事象——人間の行動だけでなく場合によっては人間以外の動物の行動——を説明するためにも適用されるからである。

第2に、2種類の経済学帝国主義を明確に区別していることも本書が提供する新しい視点である。古い経済学帝国主義は、経済（市場）以外の現象も、すべて完全市場であるかのように取り扱うものであったのに対し、新しい経済学帝国主義は、経済も経済以外の現象も、すべて不完全市場から出発して分析し、完全市場を不完全市場の1特殊ケースとし

て取り込んだ、より一般化されたアプローチであることを明らかにしている。

第3に、それゆえに、新しい経済学帝国主義の出現によってこそ経済学帝国主義が全面的に展開したことを明らかにしている。そして新しい経済学帝国主義においても、すべての社会事象が個人に還元され、かつ、その主観的な効用に還元され、そのような個人に制約が与えられ、その行動をモデル化するという手続きを経て、分析枠組みが組み立てられることは古い経済学帝国主義と同じである。さらに、このことはマイクロ化の進んできたマクロ経済学についても基本的には同様であり、均質で非歴史的な存在としての個人の存在を仮定して、それを足し上げたものが社会であり、それゆえ、代表的な個人を分析すれば、それがすなわち社会の分析であるという考え方となる。

それゆえ、新旧のいずれの経済学帝国主義においても、学際的な研究とは、不可避的に、新しい問題や主題を経済学以外の他の社会科学が提供し、それを経済学が方法論的個人主義に基づくモデル構築というコードに載せて分析するという協業関係のことを指すことになる。本書のもっとも重要な問いは、第1に、はたしてこのような協業関係は学際的な研究といえるのか、第2に、このような協業関係以外の学際的な研究はどのように可能なかということである。

第1の問いについての本書の答えは明確である。経済学帝国主義に基づく研究は、学際的な研究というよりも経済学帝国主義そのものにほかならず、また、社会は均質かつ非歴史的な個人を足し上げたものと等しいという仮定ゆえに、社会理論としてのその学術的貢献は限定されていると主張する。

しかし、第2の問い、経済学帝国主義を推し進めている主流派経済学の方法論に替わる方法がどのようなものであるのかという問いに対する答えは、わかりにくい。最適化個人、選好、インセンティブ、市場といった抽象的な概念を分析の出発点に据えることを退けるべきだというメッセージと、歴史や社会を現在の主流派経済学とは別な形で組み込んでいた限界革命以前の政治経済学を志向していることは明らかであるものの、それが他の社会科学との学際的な研究に具体的にどのように貢献しうるのか、本書の叙述からだけではイメージはつかみにくい。

また、歴史学および社会学との関係はそれ相応に分析されているものの、それ以外の社会科学、たとえば政治学や法学と経済学帝国主義の関係についてはあまり考察されていない。たとえば、法の経済分析や政治過程に対するゲーム理論の適用などの分野も1980年代後半あたりから急速に成長した。こうした政治学や法学と経済学との境界についてももう少し目配りがあるとよかったと思われる。

こうした不満点はもちろんあるものの、本書は、金融危機に直面した経済学の現状と問題点にも、ビッドに応えるものになっている。その観点からも、タイムリーな本である。

クルーグマンが揶揄しているように、2008年の世界金融危機の勃発の直前には、有力な主流派経済学者たちは経済学の学問的成功を自ら称えていた [Krugman 2009]。たとえば、今ではアメリカ連邦準備銀行の議長となったバーナンキは、2004年に「大いなる安定」(Great Moderation) と銘打って、マクロ経済政策の進歩が20年間にわたる良好な経済パフォーマンスの主たる要因であると講演し [Bernanke 2004]、アメリカ経済学会の会長講演でルーカスは、2003年に、「もともとの意味でのマクロ経済学は成功した。不況を防止するというその中心的な問題は、すべての実践的な目的からみて、解決され、そして実際、すでに何十年も前から解決されていたのである」と演説した [Lucas 2003, 1]。しかし、金融危機の勃発により、こうした自信は「すべて瓦解した」[Krugman 2009]。

それでは、経済学帝国主義の基礎となっている経済学の方法論もはたして瓦解しつつあるのだろうか。自然科学では、説明困難な現象に遭遇した場合、方法論も含めた再検討がなされ、クーンが議論した意味でのパラダイムシフトが何度か生じてきた。しかし、今のところ主流派経済学の方法論は依然としてそのまま支配的であり、新しい方法論が採用される見込みは薄いように見える。どうしてそうなのか。また、こうした経済学の現状を前提として、どのような学際的な研究の方向を考えればよいのか。本書は、経済発展や社会変化、そして社会科学の将来に関心をもつ読者にぜひ一読をすすめた。

### 文献リスト

- Bernanke, B. 2004. "Great Moderation." At the meetings of the Eastern Economic Association, Washington, DC, February 20.
- Krugman, P. 2009. "How Did Economists Get It So Wrong?" *New York Times*, 2 September.
- Lucas, R. E. Jr. 2003. "Macroeconomic Priorities." *American Economic Review* 93(1): 1-14.
- Milonakis, D. and B. Fine 2008. *From Political Economy to Economics: Method, the Social and the Historical in the Evolution of Economic Theory*. London: Routledge.

(アジア経済研究所在ニューデリー海外調査員)